

第65回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

湖北工業株式会社

# 連結株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年1月1日残高	350	5,648	11,223	△0	17,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,409	△0	1,408
2023年12月31日残高	350	5,648	12,633	△1	18,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
2023年1月1日残高	1	1,073	1,074	18,296
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△494
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,904
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6	348	354	354
連結会計年度中の変動額合計	6	348	354	1,762
2023年12月31日残高	7	1,422	1,429	20,059

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

KOHOKU ELECTRONICS(S) PTE.LTD.

KOHOKU ELECTRONICS(M) SDN.BHD.

東莞湖北電子有限公司

蘇州湖北光電子有限公司

KOHOKU LANKA (PVT) LTD.

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

##### a. 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### b. 仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、一部の在外子会社は、以下の会計処理の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異、及び過去勤務費用について、その発生した連結会計年度において全額費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社グループは、リード端子及び光部品・デバイスの製造・販売を主たる事業としております。これらの製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、顧客から材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
製品	979
仕掛品	351
原材料及び貯蔵品	888

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、期末日から一定期間を経過しているものについて保有期間に応じた一定の評価基準により規則的に帳簿価額を切り下げております。なお、現時点においては極めて限定的ではありますが、当該見積りには、将来の不確実な経済環境等の影響を受ける場合があります。

### 2. 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,117百万円
無形固定資産	330百万円
減損損失	243百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

固定資産の減損の兆候は、継続的な営業赤字や市場価格の著しい下落のほか、経営環境の著しい悪化等の有無により判断しております。減損の兆候があると認められた固定資産については、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失の認識が必要と判断して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎に見積もっており、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	613百万円
土地	138百万円
無形固定資産（借地権）	5百万円
計	757百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	473百万円
計	473百万円
上記の資産に対する根抵当権の極度額	1,440百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,366百万円

3. 財務制限条項

長期借入金150百万円(1年内返済予定の長期借入金含む)については財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

2015年1月期決算以降の各決算期につき、決算期の末日において以下の条件を充足すること。

- ・貸借対照表(単体)の決算期末日の純資産の部の金額を、2014年1月期における貸借対照表の純資産の部の金額の75%又は直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・単体の各決算期の損益計算書上(単体)の経常損益が、2015年1月期以降の決算期につき、2期連続して損失を計上しないこと。

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	会社	用途	種類	金額 (百万円)
光部品・デバイス 事業	湖北工業株式会社	事業用資産	建物及び構築物	1
			機械装置及び運搬具	6
			工具、器具及び備品	6
	蘇州湖北光電子 有限公司	事業用資産	機械装置及び運搬具	87
			工具、器具及び備品	10
	KOHOKU LANKA (PVT).LTD.	事業用資産	建物及び構築物	20
			機械装置及び運搬具	107
			工具、器具及び備品	2
	合計			

当社グループは、報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

資産グループのうち、光部品・デバイス事業に属する一部の事業（陸上光通信用光ファイバアレイ分野）について、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,000,000	—	—	9,000,000



## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	494	55.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 539百万円
- ② 1株当たり配当額 60円00銭
- ③ 基準日 2023年12月31日
- ④ 効力発生日 2024年3月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 3. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,368	129	-	3,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 129株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金は自己資金にて賄うことを基本としております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入などにより調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建の仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の債権債務のポジションを把握し、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、ハイリスク商品についての運用は原則禁止としているため、信用リスクは僅少であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

リース債務は、主に一部の海外子会社について「リース」(IFRS第16号)を適用したものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を通常の運転資金相当に維持すること、及び海外子会社のカントリーリスクを資金計画に付加することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	150	147	△2
② その他の有価証券	235	235	－
資産計	385	383	△2
(1) 長期借入金	726	727	1
(2) リース債務	2,029	2,062	32
負債計	2,756	2,789	33

(注) 1. 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務には1年以内返済予定のものを含んでおります。

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	235	—	—	235
資産計	235	—	—	235

② 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	147	—	147
資産計	—	147	—	147
長期借入金		727		727
リース債務	—	2,062	—	2,062
負債計	—	2,789	—	2,789

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて算定しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する地方債は、取引金融機関から提示された価格に基づいておりますので、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務 (短期リース債務を含む)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (百万円)		
	リード端子事業	光部品・デバイス事業	合計
売上高			
日本	3,480	1,375	4,856
中国	1,558	101	1,659
アジア	2,327	19	2,346
イギリス	—	2,010	2,010
アメリカ	—	2,543	2,543
その他	33	21	55
顧客の契約から生じる収益	7,400	6,071	13,472
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,400	6,071	13,472

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の基準」に記載のとおりであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,229円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 211円64銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

株式分割及び定款の一部変更について

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### (2) 分割の方法

2024年3月31日（日）（実質的には3月29日（金））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

### (3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	9,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	18,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式数	27,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	108,000,000株

### (4) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年3月14日（木）
② 基準日	2024年3月31日（日）
③ 効力発生日	2024年4月1日（月）

### (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	743.23円
1株当たり当期純利益	70.55円

## その他の注記

金額の表示単位の変更

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から  
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2023年1月1日残高	350	5,648	5,648	75	9,792	9,868
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△494	△494
利益準備金の積立				12	△12	－
当期純利益					2,217	2,217
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	12	1,710	1,722
2023年12月31日残高	350	5,648	5,648	87	11,503	11,590

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年1月1日残高	△0	15,866	1	1	15,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△494			△494
利益準備金の積立		－			－
当期純利益		2,217			2,217
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			6	6	6
事業年度中の変動額合計	△0	1,721	6	6	1,727
2023年12月31日残高	△1	17,587	7	7	17,594

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

###### a. 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### b. 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### c. 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～45年

構築物 7～15年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年



② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、リード端子及び光部品・デバイスの製造・販売を主たる事業としております。これらの製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、顧客から材料を仕入れ、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該顧客に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	貸借対照表計上額 (百万円)
製品	302
仕掛品	88
原材料及び貯蔵品	282

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 1. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

### 2. 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,668百万円
無形固定資産	240百万円
減損損失	14百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	610百万円
構築物	3百万円
土地	138百万円
借地権	5百万円
計	757百万円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	473百万円
計	473百万円

上記の資産に対する根抵当権の極度額	1,440百万円
-------------------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,621百万円

### 3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

東莞湖北電子有限公司	47百万円
蘇州湖北光電子有限公司	196百万円
計	244百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	416百万円
短期金銭債務	561百万円

### 5. 財務制限条項等

長期借入金150百万円(1年内返済予定の長期借入金含む)については財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

2015年1月期決算以降の各決算期につき、決算期の末日において以下の条件を充足すること。

- ・貸借対照表(単体)の決算期末日の純資産の部の金額を、2014年1月期における貸借対照表の純資産の部の金額の75%又は直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・単体の各決算期の損益計算書上(単体)の経常損益が、2015年1月期以降の決算期につき、2期連続して損失を計上しないこと。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	273百万円
営業取引（支出分）	3,155百万円
営業取引以外の取引（収入分）	413百万円

### 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	会社	用途	種類	金額（百万円）
光部品・デバイス事業	湖北工業株式会社	事業用資産	建物及び構築物	1
			機械装置及び運搬具	6
			工具、器具及び備品	6
合計				14

当社は、報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

資産グループのうち、光部品・デバイス事業に属する一部の事業（陸上光通信用光ファイバアレイ分野）について、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,368	129	—	3,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 129株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	16百万円
退職給付引当金	29百万円
賞与引当金	21百万円
関係会社株式評価損	39百万円
資産除去債務	20百万円
投資有価証券評価損	8百万円
未払事業税	24百万円
減損損失	21百万円
減価償却超過額	4百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	195百万円
評価性引当額	△67百万円
繰延税金資産合計	127百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3百万円
為替差益	10百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	17百万円
繰延税金資産の純額	109百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	KOHOKU ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	製品の購入 資金の援助 役員の兼任	製品の購入 (注1)	1,109	買掛金	99
	KOHOKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	所有 直接 31.4% 間接 68.6%	製造用部材の 供給 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	921	関係会社 短期貸付金	921
	東莞湖北電子 有限公司	所有 間接 100.0%	製造用部材の 供給 資金の援助 保証債務	資金の貸付 (注2)	425	関係会社 長期貸付金	425
	KOHOKU LANKA (PVT) LTD.	所有 直接 100.0%	製造用部材の 供給 資金の援助 当社製品の 加工委託 役員の兼任	当社製品の 外注加工 (注1)	1,269	未収入金	94
				買掛金		333	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済的合理性のある利率を適用しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,955円75銭
1 株当たり当期純利益	246円44銭

### 重要な後発事象に関する注記

株式分割及び定款の一部変更について

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記（株式分割及び定款の一部変更について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。